



2019年10月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年9月12日

上場会社名 株式会社 原弘産

上場取引所 東

コード番号 8894 URL <http://www.harakosan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 貴文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 津野 浩志

TEL 083-229-8894

四半期報告書提出予定日 2019年9月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年10月期第3四半期の業績(2018年11月1日～2019年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期第3四半期	567	15.5	4	85.3	19		57	
2018年10月期第3四半期	672		32		16		17	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年10月期第3四半期	0.54	
2018年10月期第3四半期	0.23	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年10月期第3四半期	1,831	927	50.4	4.87
2018年10月期	1,821	71	3.9	0.97

(参考)自己資本 2019年10月期第3四半期 922百万円 2018年10月期 71百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年10月期		0.00		0.00	0.00
2019年10月期		0.00			
2019年10月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年10月期の業績予想(2018年11月1日～2019年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	819	5.1	40	53.8	2	50.0	34		0.18

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益は、2019年5月13日付けの新株予約権の行使(116,000,000株)を考慮して算出しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年10月期3Q	189,692,398 株	2018年10月期	73,692,398 株
-------------	---------------	-----------	--------------

期末自己株式数

2019年10月期3Q	4,041 株	2018年10月期	3,867 株
-------------	---------	-----------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年10月期3Q	107,681,065 株	2018年10月期3Q	73,688,530 株
-------------	---------------	-------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、日本政府による経済政策等を背景として、企業業績や雇用情勢の改善が見られており、引き続き緩やかな回復基調で推移する一方で、米国の通商政策や米中貿易摩擦、隣接諸国の動向等の懸念材料もあり、経済への影響が不透明な要素も顕在化してまいりました。

不動産業界におきましては、不動産価格が持ち直しつつあるものの、広く地方まで普及するには時間がかかるものと思われまます。

このような状況下、売買仲介や建売住宅2棟の販売、賃貸住宅の斡旋、管理物件の取得に注力いたしましたが、前期のような販売用不動産の売却、及び分譲マンションの代理販売手数料といったスポット的な収入が無いことにより売上高は前年同期比で減収となりました。一方で利益面につきましては、借入金の一部を第三者割当による種類株式発行（現物出資（デット・エクイティ・スワップ））の払込完了をもって債務免除益を計上しましたが、臨時株主総会に関する費用負担、債権者との弁済に合意できたものの当社の認識している債務と弁済額との差額発生により特別損失を計上したこと、新規借入に関する資金調達費用を計上したこと等から、営業利益は計上できたものの、経常損失及び四半期純損失を計上することとなりました。

その結果、当第3四半期累計期間におきましては、売上高は5億6千7百万円（前年同四半期比15.5%減）、営業利益は4百万円（前年同四半期比85.3%減）、経常損失は1千9百万円（前年同四半期は経常利益1千6百万円）、四半期純損失は5千7百万円（前年同四半期は四半期純利益1千7百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 不動産分譲事業

不動産の売買仲介については、競売物件関係の媒介委託を数件引き受けており、山口県内や大分県で契約・引渡しを進めました。また、アパート等の収益物件の管理を委託されているオーナー様より、収益物件の売買について委託を受け、引渡しを完了し売上計上いたしました。また、完成した建売住宅2棟については、1棟の売買契約を締結しましたが、引き渡しは第4四半期となり、残り1棟の販売活動を継続しております。なお、前期のような販売用不動産の売却、及び分譲マンションの代理販売手数料といったスポット的な収入が無いことにより前年同期比で減収減益となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は2千万円（前年同四半期は売上高1億1千6百万円）、営業利益は5百万円（前年同四半期比49.6%減）となりました。

② 不動産賃貸管理事業

当該セグメントの柱である当社の収益物件やウィークリー事業における家賃収入は、自社ビルに入居していた法人テナントが退去したことにより、営繕収入は、前年同四半期のような規模の工事がないたためそれぞれ前年同四半期比で減少いたしました。人員の配置を変更したことにより前年同期比で人件費が減少したため、当該セグメント全体の売上は減収ながら利益は増益となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は5億4千7百万円（前年同四半期比1.3%減少）、営業利益は1億3千1百万円（前年同四半期比7.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第3四半期累計期間末における流動資産は2億9千1百万円となり、前事業年度末に比べて8百万円増加しました。販売用不動産の増加1千5百万円が主な要因であります。

② 固定資産

当第3四半期累計期間末における固定資産は15億1千4百万円となり、前事業年度末に比べて2千3百万円減少しました。建物の減少1千3百万円、土地の減少5百万円が主な要因であります。

③ 繰延資産

当第3四半期累計期間末における繰延資産は2千5百万円となり、前事業年度末に比べて2千5万円増加しました。新株予約権発行費の増加1千万円、株式交付費の増加1千5百万円が要因であります。

④ 流動負債

当第3四半期累計期間末における流動負債は6億3千7百万円となり、前事業年度末に比べて8億4千5百万円減少しました。短期借入金の減少7億2千6百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少6千9百万円、未払金の減少5千8百万円が主な要因であります。

⑤ 固定負債

当第3四半期累計期間末における固定負債は2億6千5百万円となり、前事業年度末に比べて0.7百万円減少しました。長期借入金の減少4百万円が主な要因であります。

⑥ 純資産

当第3四半期累計期間末における純資産は9千2千7百万円となり、前事業年度末に比べて8億5千6百万円増加しました。

この結果、当第3四半期累計期間末の総資産は18億3千1百万円となり、前事業年度末に比べて1千万円増加しました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年10月期の業績予想に関しましては、2019年7月3日に公表いたしました業績予想から変更はありません。なお、業績予想の修正の必要性が生じた場合には速やかに開示する予定です。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	175,961	176,829
営業未収入金	11,010	7,279
商品	291	326
販売用不動産	79,435	94,702
仕掛販売用不動産	2,515	4,360
未収入金	1,761	2,647
前払費用	11,627	3,532
その他	1,756	3,287
貸倒引当金	△896	△1,247
流動資産合計	283,462	291,717
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	762,784	749,193
構築物(純額)	269	226
車両運搬具(純額)	1,889	2,592
工具、器具及び備品(純額)	3,764	3,181
土地	729,357	723,454
その他	3,333	-
有形固定資産合計	1,501,398	1,478,649
無形固定資産		
ソフトウェア	2,403	2,417
電話加入権	4,265	4,265
無形固定資産合計	6,669	6,683
投資その他の資産		
投資有価証券	7,830	7,317
出資金	950	950
破産更生債権等	213,391	213,329
敷金及び保証金	20,729	20,729
貸倒引当金	△213,391	△213,329
投資その他の資産合計	29,509	28,996
固定資産合計	1,537,577	1,514,329
繰延資産		
新株予約権発行費	-	10,024
株式交付費	-	15,445
繰延資産合計	-	25,470
資産合計	1,821,039	1,831,517

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	13,557	11,714
短期借入金	1,176,901	450,000
1年内返済予定の長期借入金	76,499	6,641
未払金	83,114	24,680
未払法人税等	1,957	6,759
未払消費税等	3,882	1,594
預り金	113,446	122,185
賞与引当金	8,330	4,420
その他	5,510	9,891
流動負債合計	1,483,199	637,887
固定負債		
長期借入金	196,231	191,232
退職給付引当金	17,060	18,534
長期預り敷金保証金	48,409	52,210
繰延税金負債	1,928	1,788
その他	3,011	2,160
固定負債合計	266,642	265,927
負債合計	1,749,841	903,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	955,065
資本剰余金	597,753	1,052,819
利益剰余金	△1,028,994	△1,086,971
自己株式	△1,963	△1,965
株主資本合計	66,795	918,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,401	4,028
評価・換算差額等合計	4,401	4,028
新株予約権	-	4,725
純資産合計	71,197	927,701
負債純資産合計	1,821,039	1,831,517

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2017年11月1日 至2018年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自2018年11月1日 至2019年7月31日)
売上高	672,116	567,847
売上原価	513,421	419,273
売上総利益	158,694	148,573
販売費及び一般管理費	126,137	143,776
営業利益	32,556	4,797
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	196	181
貸倒引当金戻入額	257	-
受取手数料	2,222	-
受取保険金	-	4,202
その他	2,373	2,127
営業外収益合計	5,052	6,511
営業外費用		
支払利息	20,190	13,904
新株予約権発行費償却	-	3,341
新株発行費償却	-	441
資金調達費用	-	13,500
その他	485	71
営業外費用合計	20,676	31,257
経常利益又は経常損失(△)	16,932	△19,948
特別利益		
固定資産売却益	462	324
債務免除益	-	33,476
特別利益合計	462	33,800
特別損失		
遅延損害金	-	70,789
特別損失合計	-	70,789
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	17,395	△56,936
法人税、住民税及び事業税	342	1,040
法人税等合計	342	1,040
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,053	△57,976

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度において26,578千円の営業利益を計上し、当第3四半期累計期間においても4,797千円の営業利益を計上いたしました。

また、財務面においては、当第3四半期会計期間において、返済、現物出資(デット・エクイティ・スワップ)及び債務免除により期限の利益を喪失した又は返済猶予されていた有利子負債は無くなりました。

しかしながら、有利子負債にかかる支払利息を負担できる程の安定的な利益を計上しておらず、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

当社は、このような事象又は状況を改善すべく、以下の施策を実施しております。

不動産分譲事業につきましては、引き続き不動産の売買仲介に注力しつつ、中古住宅の再生再販についても展開してまいります。

不動産賃貸管理事業につきましては、管理会社としての体制を整え、「管理」における手数料収入や管理物件の増加、自社物件・ウィークリー事業の高稼働を維持し、安定した利益計上を目指します。

また、新規事業の開始にむけて、ファシリティ契約を締結しました。これにより収益力の向上を目指します。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年7月3日を払込期日とする第三者割当増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ336,455千円増加しております。

また、新株予約権の権利行使による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ118,610千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が955,065千円、資本剰余金が1,052,819千円となっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

1. 無担保ファシリティ契約の締結

2019年8月1日開催の取締役会において、親会社が属するグループの関連会社であるEVOLUTION JAPAN アセットマネジメント株式会社との間でファシリティ契約を締結することを決議し、同日付で契約を締結いたしました。

ファシリティ契約の概要

(1) 相手先	EVOLUTION JAPAN アセットマネジメント株式会社 代表者：ショーン・ローソン 所在：東京都千代田区紀尾井町4番1号
(2) 借入金額（枠）	2,500,000千円
(3) 借入金利	年率2.5%
(4) 期間	各融資実行日から起算して6ヵ月
(5) 担保の有無	無し

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において26,578千円の営業利益を計上し、当第3四半期累計期間においても4,797千円の営業利益を計上いたしました。

また、財務面においては、当第3四半期会計期間において、返済、現物出資（デット・エクイティ・スワップ）及び債務免除により期限の利益を喪失した又は返済猶予されていた有利子負債は無くなりました。

しかしながら、有利子負債にかかる支払利息を負担できる程の安定的な利益を計上しておらず、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

当社は、このような事象又は状況を改善すべく、以下の施策を実施しております。

不動産分譲事業につきましては、引き続き不動産の売買仲介に注力しつつ、中古住宅の再生再販についても展開してまいります。

不動産賃貸管理事業につきましては、管理会社としての体制を整え、「管理」における手数料収入や管理物件の増加、自社物件・ウィークリー事業の高稼働を維持し、安定した利益計上を目指します。

また、新規事業の開始にむけて、ファシリティ契約を締結しました。これにより収益力の向上を目指します。